

# Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

## 中環審、低炭素社会ビジョンの検討を開始

21日、中央環境審議会地球環境部会第1回懇談会が開かれた。中環審では、来年のG8北海道洞爺湖サミットへ向けて、日本がどこかで発表することをにらんで、「低炭素社会づくり長期ビジョン」の検討を進めることになった。まず当面は広い分野から有識者ヒアリングを行うこととし、今回は松井孝典東大教授と坂村健東大教授から意見を聞いた。坂村氏は「『1人1日1kg削減』は『欲しがりません勝つまでは』であり意味がない」「ダイナミックに変えるには制度が重要」などと述べた。次回は10月3日。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8354)

## 運輸業界の自主計画、審議会で初のフォロー

13日、社会資本整備審議会と交通政策審議会交通体系分科会の各環境部会の第5回合同会議が開かれ、運輸業界の自主行動計画のフォローアップが行われた。運輸業界のフォローアップは2005年1月以来で、しかも審議会で行うのは初めて。報告を行ったのは21の業界団体とJR・7社で、運輸部門だけでなく、造船等の製造業(産業部門)や倉庫・ホテルなどの業務部門の業界を含む。CO2排出量の大きさで見ると、1000万トン以上は3業界にすぎず、数万から数百万トンの業界がほとんどである。また、目標や実績値の原単位について、その分母になる指標や分子になるエネルギー量の絶対値が示されない業界が多く、基礎的なデータの点で不十分である。次回の合同会議は10月後半の予定。(問合せ: 国土交通省環境政策課 TEL: 03-5253-8263)

## 需要側・供給側の省エネの取組状況を報告

20日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー部会第3回政策小委員会が開かれた。日本百貨店協会の小豆澤幸照委員、茨城県の物流関係の中小企業の沼尻博委員、ESCO事業者の筒見憲三委員、東京電力の片倉百樹委員、東京ガスの村木茂委員が、それぞれの立場から省エネの取組状況について報告し、議論を行った。ESCOについては公共施設の中でも国の施設が遅れているので積極的に導入してほしい、などの意見があった。次回は10月15日。(問合せ: 資源エ

ネルギー庁省エネルギー対策課 TEL: 03-3501-9726)

## 家庭用エアコンの省エネ目標値・年度固まる

21日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会第2回エアコンディショナー等判断基準小委員会が開かれた。家庭用エアコンの目標基準値は、トップランナー値から技術改善分を考慮し、各機能・形態・能力の区分によって決める案が了承された。目標年度は直吹き壁掛けのものが2010年度、その他のものが2012年度とされた。業務用エアコンを対象に議論する次回は1月を予定。(問合せ: 資源エネルギー庁省エネルギー対策課 TEL: 03-3501-9726)

## 電事連、CO2排出原単位は90年度並みのまま

電気事業連合会は18日、環境行動計画の2007年度のフォローアップ結果を発表した。同会は使用電力量1kWh当たりのCO2排出量(使用端CO2排出原単位)を2008~12年度に1990年度から20%低減となる0.34kg-CO2/kWhにするという目標を掲げているが、2006年度の実績は0.410kg-CO2/kWhであり、1990年度の0.417kg-CO2/kWh並みとなっている。また2008~12年度見通しは、今のままでは0.37kg-CO2/kWhにとどまるとしている。さらに、目標達成の一環として、2012年までに7000万トンの京都メカニズムクレジットを調達することが示されている。2007年度はさらに原単位が悪化することは必至であり、今のままでは膨大な量を京都メカニズムに依存することになる。(問合せ: 電気事業連合会 TEL: 03-3279-2186)

## 第1期自主参加型国内排出量取引の結果発表

環境省は11日、2005年~2008年8月末までの第1期自主参加型国内排出量取引制度の排出削減実績と取引結果を発表した。この制度は排出削減に自主的に取組む事業者に対し、削減の約束と引換えに省エネ設備等に対する補助金を交付し、約束達成のために排出枠の取引も認めるもの。第1期の目標保有参加者31社による排出削減実績量は37万7056トンで、基準年度排出量(2002~2004年度排出量平均値)の29%に相当する。また、取引合計件数は24件で、取引量の合計は8万2624トンであった。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課市場メカニズム室 TEL: 03-5521-8354)

## 代替フロンHFC134aの濃度、毎年10%増加

環境省は8月31日、2006年度のオゾン層等の監視結果に関する年次報告書を取りまとめた。南極域上空のオゾンホールは2000年に次ぐ観測史上2番目の広さだった。北半

球中緯度域のフロンの大気中濃度は、CFC類が横ばい又は減少している一方で、HCFC類は急速に増加している。また、オゾン層破壊物質の代替として冷蔵庫や空調機の冷媒等に使用され、強力な温室効果ガスであるHFC134aは、毎年10%前後の増加率で急速に増えているという。(問合せ:環境省環境保全対策課フロン等対策推進室 TEL:03-5521-8329)

=== 科学・技術関連 ===

**日本最大のサンゴ礁、大規模な白化が明らかに**

水産総合研究センター西海区水産研究所が8月20~27日に行った潜水調査によると、7月からの晴天と高水温により、石垣島と西表島の間に広がる日本最大のサンゴ礁、石西礁湖の26地点の全地点で白化現象が確認された。白化したサンゴの割合は63~100%で、そのうち既に死亡したか重度の白化がみられたサンゴの割合は8~95%だった。地球温暖化で今後サンゴの白化が頻発すると予想されている。(問合せ:水産総合研究センター西海区水産研究所生態系保全研究室 TEL:0980-88-2865)

**ホッキョクグマ、2050年には温暖化で3分の1に**

米内務省の科学者チームは7日、緩やかな温暖化の影響予測でも2050年までに世界の3分の2のホッキョクグマが滅亡するとのレポートを発表した。この予測は、絶滅危惧種法の対象にホッキョクグマを認定する必要性について調査した結果明らかになったもの。レポートでは、現在ホッキョクグマの生息数は2万2000頭と見積もられているが、2050年にはアラスカから消え、暑い夏の間でも厚い海氷が残り繁殖できる北極付近のカナダやグリーンランド北部の海沿いにしか生息できなくなると予測されている。(産経9/8、ヘラルド・トリビューン紙9/9)

**北極海氷、温暖化で2050年には40%以上が消失**

米国の海洋大気局(NOAA)は6日、2050年の夏には北極海の海氷面積が1979~1999年比で40%以上減少するとの研究予測を発表した。予測に用いられた20のコンピューターモデルは、1979~1999年の20年間にわたる北極海の海氷範囲の観察データを再現しており、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書でも採用されている。(NOAA <http://www.noaanews.noaa.gov/stories/2007/s2915.htm>)

=== 国際動向関連 ===

**グレンイーグルズダイアログ第3回閣僚級会合**

10~11日、ドイツ・ベルリンにおいて、「気候変動、クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する第3回閣僚

級対話」が開催された。これはG8グレンイーグルズ・サミットで合意されたプロセスで、主要約20カ国・地域の関係大臣が参加した。今回は、気候変動の技術、投資の拡大、2013年以降の国際的枠組みについて話し合われた。第4回は2008年3月に日本で開催予定で、その成果はG8北海道洞爺湖サミットで報告されることになっている。(外務省発表資料 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/kc\\_0709.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kiko/kc_0709.html))

**米連邦地裁、州のCO2規制権限認める**

13日、米バーモント州連邦地裁は、州に自動車によるCO2などの温室効果ガス排出規制権限があることを認める判決を下した。バーモント州は、カリフォルニア州と同様の、車からの排出規制法の適用を決めている。これに対し、トヨタやホンダを含む米自動車業界は、カリフォルニアなど3州に対して、州独自の規制の無効を主張する訴訟を提起している。判決は、4月の連邦最高裁の判決(第243号参照)を踏襲し、厳しい規制を達成できないとする自動車業界の主張を退けた。規制では2016年までに車からのCO2排出量を30%削減することを求めており、これまでに12州が適用を決めている。(ロイター・朝日9/13 他)

**2020年に15%の自然エネルギー利用、中国政府**

中国政府は4日、太陽光や風力、バイオマスなど自然エネルギーの利用拡大を目指す「再生可能エネルギー中長期発展計画」を発表した。中国のエネルギー消費に占める自然エネルギーは現在8%にとどまっているが、この比率を2010年に10%、2020年には15%に増やすと目標設定した。2020年までの再生可能エネルギー関連施設への投資額には約2兆元が予定されている。(日経9/6 他)

**環境首都からみえる脱温暖化社会  
~ ドイツと日本の先進事例から ~**

日時: 第4回9月29日(土) 13:00~  
場所: 京エコロジーセンター 1Fシアター(京都市伏見区)  
参加費: 各回一般1000円、環境市民会員・学生500円  
問合せ: 環境市民 TEL: 075-211-3521

**環境先進国ドイツに学ぶ勉強会(第26回)  
~ 気候政策ボードゲーム「KEEP COOL」  
体験ワークショップ ~**

日時: 9月29日(土) 14:00~16:30  
会場: エコギャラリー新宿 2F 研修室(東京都新宿区)  
参加費: 一般1000円、サポーター500円  
問合せ: FoE Japan TEL: 03-6907-7217



特定非営利活動法人  
気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>  
< 京都事務局 >  
〒604-8124  
京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305  
TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012  
E-Mail: [kyoto@kikonet.org](mailto:kyoto@kikonet.org)

< 東京事務所 >  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F  
TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463  
E-Mail: [tokyo@kikonet.org](mailto:tokyo@kikonet.org)